

第3 歳入・歳出・債権管理の状況

1 歳入・歳出関係

(1) 一般会計

ア 歳入

(ア) 証紙収入を除く歳入

(単位：円)

款	目	節	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		児童福祉費	3,757,070	2,470,300	0	1,286,770
		過年度収入	9,286,784	414,200	1,988,710	6,883,874
		民生負担金	13,043,854	2,884,500	1,988,710	8,170,644
		分担金及び負担金	13,043,854	2,884,500	1,988,710	8,170,644
		土地建物等	3,000	3,000	0	0
		環境保健使用料	3,000	3,000	0	0
		使用料及び手数料	3,000	3,000	0	0
		総務費	92	92	0	0
		民生費	24,908,564	18,587,367	0	6,321,197
		過年度収入	45,072,561	4,329,162	0	40,743,399
		雑入	172,546	172,546	0	0
		雑入	70,153,763	23,089,167	0	47,064,596
		諸収入	70,153,763	23,089,167	0	47,064,596
		合計	83,200,617	25,976,667	1,988,710	55,235,240

(イ) 証紙収入による歳入

(単位：円)

細 節	件 数	金 額
総務学事課	58	43,500
医療施設等許可	15	553,000
薬事	45	664,800
温泉	5	175,000
食品関係営業許可	695	8,841,950
旅館営業許可	4	88,000
理美容所開設検査	19	304,000
クリーニング所開設検査	4	64,000
建築物衛生管理業者登録	2	70,000
合 計	847	10,804,250

イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令達額	支出済額	残 額
総務費	財産管理費	1,138,320	1,138,320	0
民生費	社会福祉総務費	186,000	143,910	42,090
	福祉事務所費	10,057,870	9,714,759	343,111
	老人福祉費	90,000	32,150	57,850
	婦人福祉費	147,000	144,295	2,705
	障害者福祉費	174,000	72,175	101,825
	地域福祉費	192,545	192,545	0
	児童福祉総務費	248,770	233,495	15,275
	児童措置費	11,000,000	9,362,466	1,637,534
	児童相談所費	5,956,000	5,249,062	706,938
	障害児福祉費	1,764,760	1,654,540	110,220
	ひとり親家庭福祉費	25,000	7,925	17,075
	生活保護総務費	6,788,000	6,359,951	428,049
	扶助費	991,956,000	986,539,172	5,416,828
	国民健康保険費	31,000	30,360	640
環 境 保健費	結核対策費	2,336,640	1,896,683	439,957
	予防費	1,735,510	1,291,098	444,412
	母子保健対策費	509,240	473,950	35,290
	精神保健福祉費	3,699,180	3,203,875	495,305
	生活習慣病対策費	2,012,200	1,562,531	449,669
	食品衛生費	2,255,000	2,106,343	148,657
	生活衛生総務費	1,079,750	1,063,890	15,860
	生活衛生指導費	206,000	176,720	29,280
	保健所費	10,771,400	9,674,568	1,096,832
	医務費	508,000	295,315	212,685
	薬務費	622,520	580,995	41,525
企画調整費	1,110,035	1,088,870	21,165	
合 計		1,056,600,740	1,044,289,963	12,310,777

(2) 母子寡婦福祉特別会計

ア 歳入

(単位：円)

款	目 節	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	現年度収入	50,946,525	48,441,660	0	2,504,865
	過年度収入	34,644,45	4,169,047	324,000	30,475,407
	母子福祉資金貸付金収入	50,981,214	52,610,707	324,000	32,980,272
	現年度収入	1,117,248	1,117,248	0	0
	過年度収入	798,210	79,832	0	718,378
	寡婦福祉資金貸付金収入	1,915,458	1,197,080	0	718,378
	現年度収入	100	100	0	0
	過年度収入	0	0	0	0
	貸付金償還金違約金	100	100	0	0
	現年度収入	0	0	0	0
	過年度収入	56,000	0	0	56,000
	雑入・母子寡婦	56,000	0	0	56,000
諸収入		87,562,537	53,807,887	324,000	33,754,650

イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令 達 額	支出済額	残 額
母子寡婦	指導調査費	679,200	643,270	35,930
福祉資金	母子福祉資金貸付費	45,000,000	43,649,200	1,350,800
貸 付 費	寡婦福祉資金貸付費	2,050,000	1,818,000	232,000
合 計		47,729,200	46,110,470	1,618,730

2 債権管理の体制

債権管理については、平成19年4月1日に定めた「上北地域県民局地域健康福祉部収入未済解消対策要綱」に基づき、主に収入未済対策会議を開催し、収入未済の解消に努めることとしている。

(1) 事務分担

- ア 収入未済対策会議の招集・・・各総室長
- イ 償還指導等 ……発生各総室で対応

(2) 収入未済対策会議

- ア 開催予定時期・・・9月、2月
- イ 検討事項
 - (ア) 納入金等長期に滞納（納入期限後概ね6ヶ月を経過）している債務者の状況分析及び債務者に対する具体的指導方針の検討・策定に関する事。
 - (イ) 上記の指導方針の実施状況の管理に関する事。
 - (ウ) その他納入促進を図るために必要と認められる事。
- ウ 構成員
 - (ア) 各総室・・・総室長、次長、債権に関する課長（査察指導員を含む）、ケース担当者、徴収事務（債権）担当者、その他納入指導に関係のある職員

(3) 償還指導等

長期に滞納しているケースについて、収納未済対策会議での検討結果を踏まえ、各総室が家庭訪問等により償還指導等を行う。

3 収入未済対策会議の開催状況

収入未済金のうち、保護課は、生活保護費に係る返還金、福祉調整課は、母子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金が多額となっている。また、こども相談課は、施設入所に係る費用徴収金の未納額が多額となっている。

このことから「収入未済解消対策要綱」により、平成26年度において収入未済対策会議を下記のとおり開催し、償還指導等を行った。

なお、平成27年度においても収入未済対策会議を開催し、会議での検討結果を踏まえ、各総室が収入未済の早期解消に努めることとする。

(1) 生活保護費返還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H26.10.25 H26.10.26	7	過年度債権のある継続ケースのうち、今年度納入がないもの
H27.2.26	9	現年度に調定した債権のあるケースのうち、一度も納入がないもの

(2) 母子福祉資金貸付金償還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H26.9.26	6	平成25年度収入未済対策会議で検討したケースのうち、指導後の償還の見込みが立たないケース

(3) 児童福祉施設入所に係る費用徴収金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H26.10.1	7	前回会議結果から時間が経過しているケース、状況が変化し前回会議が実態とそぐわないものになっているケース、会議が行われていないケースなど
H27.2.24	5	前回会議結果から時間が経過しているケース、会議が行われていないケースなど